

委員会提出議案第 8 号

おたふくかぜワクチン・B型肝炎ウイルスワクチン・ロタウイルスワクチンの定期接種化を求める意見書の提出について

本市議会は、地方自治法（昭和 22 年法律第 67 号）第 99 条の規定により、別紙のとおり意見書を提出するものとする。

平成 26 年 12 月 18 日 提出

提出者 周南市議会教育福祉委員会  
委員長 福田 健吾

(別紙)

おたふくかぜワクチン・B型肝炎ウイルスワクチン・ロタウイルスワクチンの定期接種化を求める意見書

グローバリゼーションが急速に進んでいる中、WHOは世界の子供たちをウイルスの脅威から守るためにおたふくかぜ・B型肝炎・ロタウイルス等のワクチンについて、無料による定期接種化を勧告し、世界のほとんどの国でその勧告を受け入れ、無料による定期接種化を行っています。ロタウイルスワクチンは、2009年にWHOから子供の最重要ワクチンに指定されています。日本においてもWHO勧告の各種ワクチンについては、逐次定期接種化が図られていますが、世界の国々から見ると大きくおくれをとっています。おたふくかぜワクチン、B型肝炎ウイルスワクチン、ロタウイルスワクチンの3つは、現在、定期接種化の検討はされているものの、依然として自己負担が伴う任意接種のままでです。

ワクチンは、重篤化あるいは死亡につながる疾病を唯一予防によって防止できるものです。グローバル化が急速に進んでいる国際社会において、国内外からのウイルスの危険から、未来を担う子供たちの医療環境を守ることは喫緊の課題です。

日本の少子化は大変速いテンポで進んでおり、安心して産み育てる医療環境を整備することは、少子化対策の上でも重要です。しかし、子供を抱える世帯の経済状況は、厳しい世帯が多く、ワクチン接種に多くの負担を要する現状では、なかなか接種率が向上しないのも現状です。子供の相対的貧困率が高いといわれる我が国においては、特に経済的な格差が子供の健康格差につながることが危惧されます。また、ワクチン接種による予防効果は世界的にも検証されていますが、これらのワクチン接種時期は0歳から1歳と限られているため、経済的理由からの接種のちゅうちょが子供の未来に大きく影響することになります。子供たちの健やかな成長のためにも、全ての命・健康を守り、子育てを支援するためには、無料による定期接種化を1日も早く実施することです。

そこで、政府においては下記の事項を国家的視点から1日も早く実現することを強く要望する。

記

- 1 おたふくかぜワクチン、B型肝炎ウイルスワクチン、ロタウイルスワクチンを予防接種法の「定期の予防接種」に組み込むこと。
- 2 定期接種に伴う費用は、全額を公費で賄うこと。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

平成26年12月18日

山口県 周南市議会